

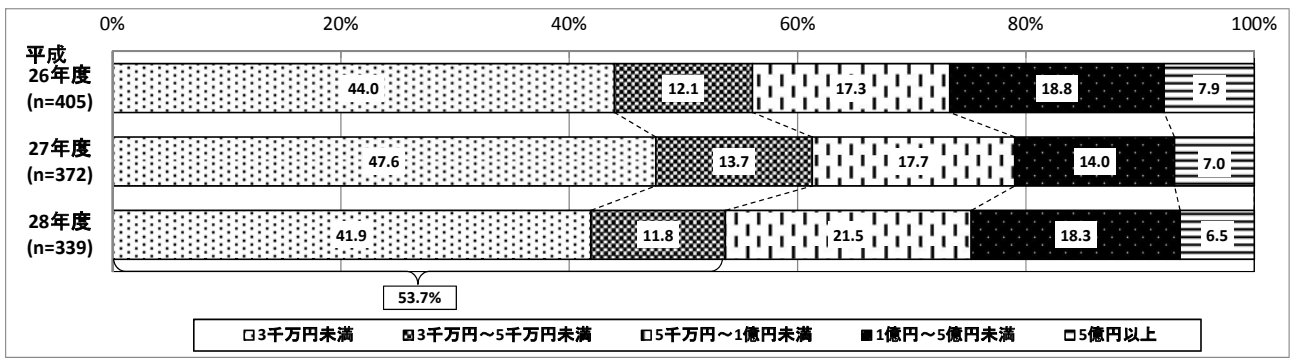
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した339社について集計したもの。

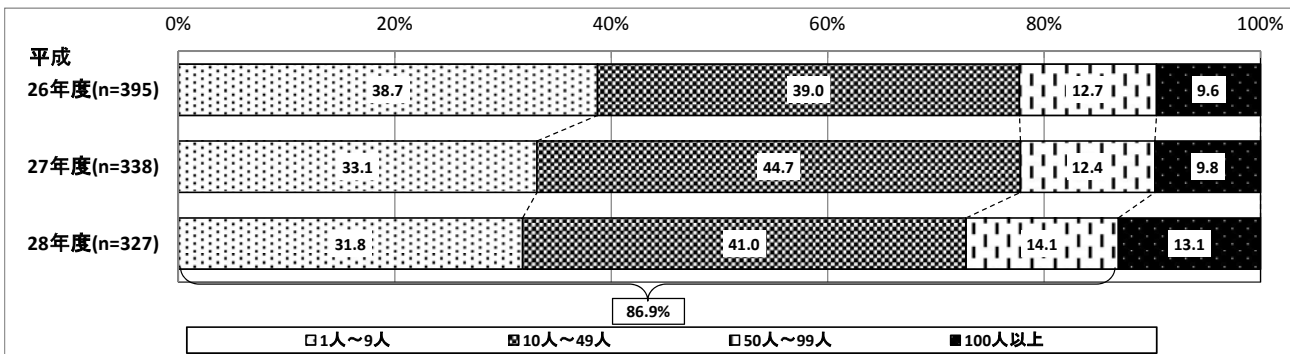
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の53.7%(前年度差▲7.6ポイント低下)、従業員が100人未満の事業者が全体の86.9%(同▲3.4ポイント低下)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が30.7%(前年度差▲1.3ポイント低下)と最も多く、次いで、「10億円以上」(21.2%(同4ポイント上昇))、「1億円～3億円未満」(19.8%(同▲4.4ポイント低下))となっている。

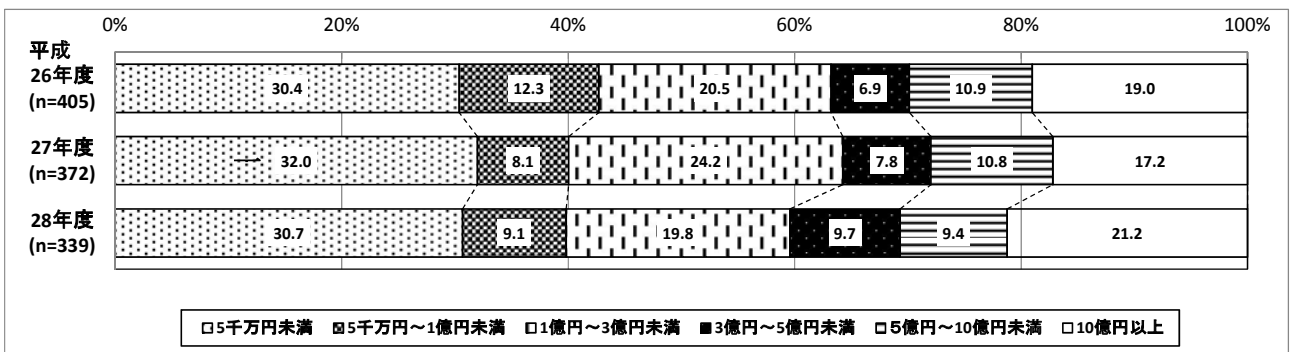
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



2. 売上高の状況

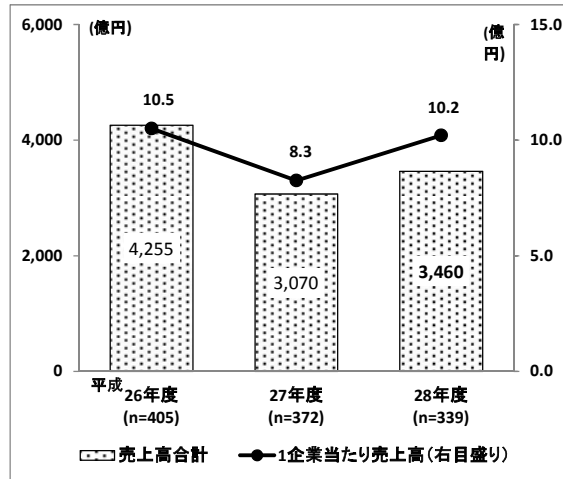
- 放送番組制作業の平成28年度売上高は3,460億円(前年度比12.7%増)、1企業当たり売上高は10.2億円(同23.7%増)。
- 2カ年継続回答企業を見ると27年度2,638億円から28年度2,720億円に増加(前年度比3.1%増)。
- 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では5億円(前年度比18.2%増)、「5千万円以上」の企業では16.2億円(同11.2%増)。

過去の放送番組制作業の売上高 (1企業当たり売上高)

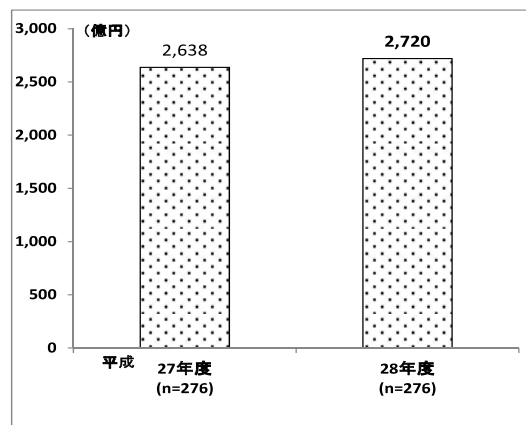
平成17年	5.82億円
平成18年	7.55億円
平成19年	8.505億円
平成20年	7.752億円
平成21年	8.146億円
平成22年	9.996億円
平成23年	9.598億円
平成24年	8.64億円
平成25年	8.9億円

(過去の「情報通信業基本調査結果」より抜粋)

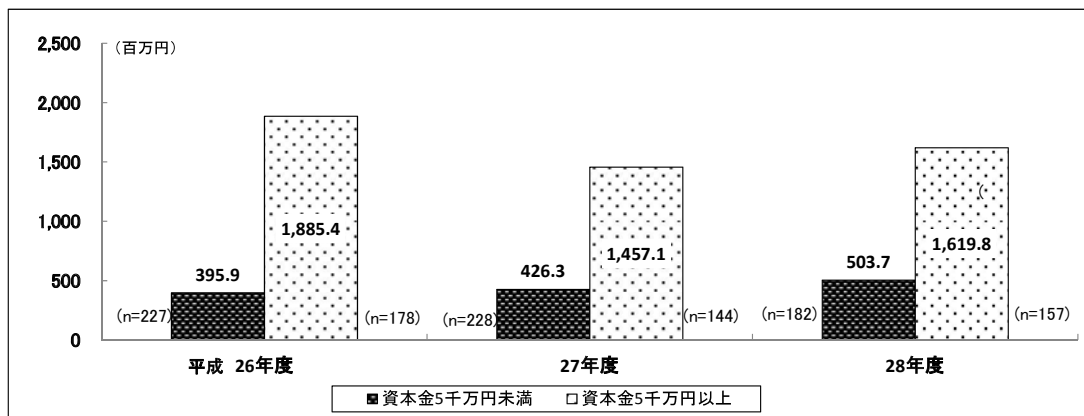
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



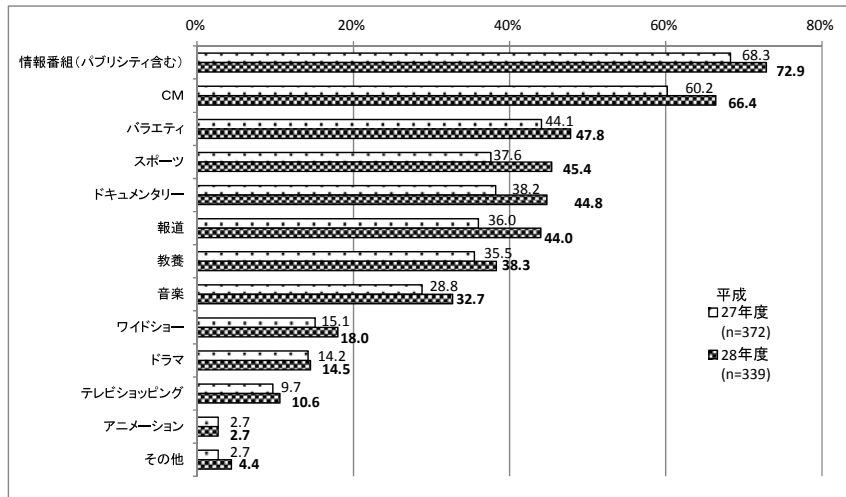
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



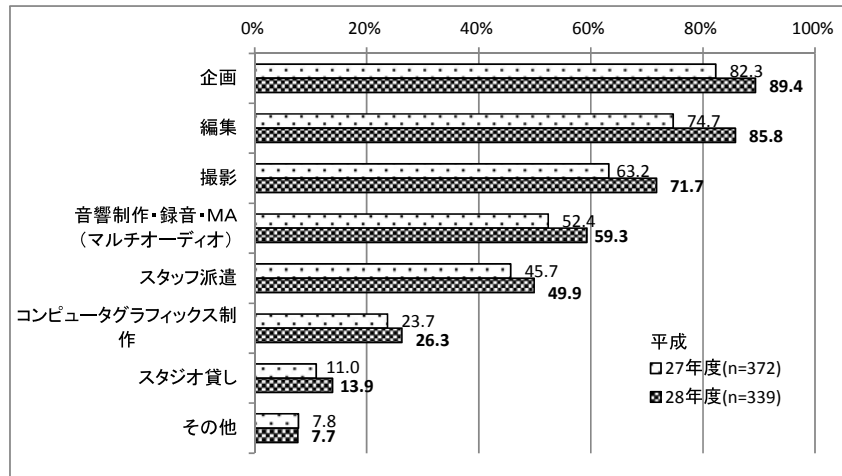
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が72.9%(前年度差4.6ポイント上昇)と最も多く、次いで「CM」(66.4%(同6.2ポイント上昇))、「バラエティ」(47.8%(同3.7ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.4%(前年度差7.1ポイント上昇)と最も多く、次いで「編集」(85.8%(同11.1ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が63.7%(前年度差▲6.2ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が53.1%(同▲3.6ポイント低下)となっている。

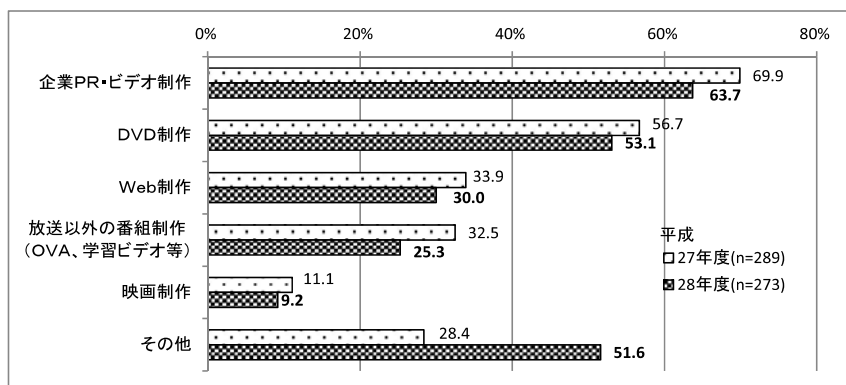
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作以外の業務内容(複数回答)

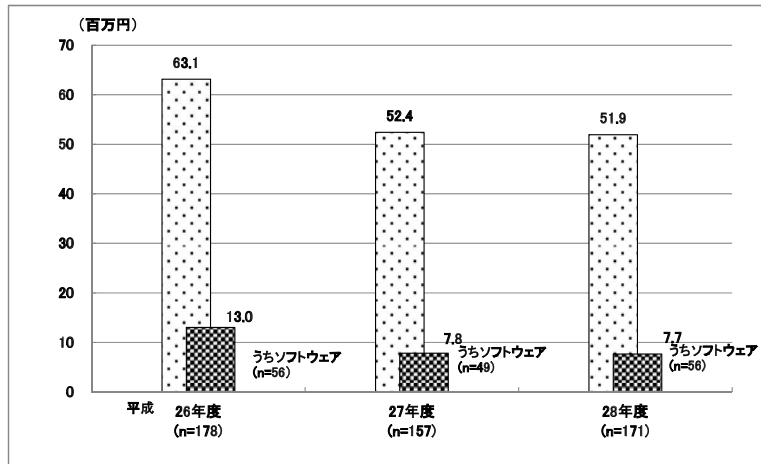


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- 放送番組制作業の平成28年度の1企業当たり設備投資額は51.9百万円(前年度比▲0.9%減)。
- 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成28年度実績は3.3%(前年度差▲0.2ポイント低下)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

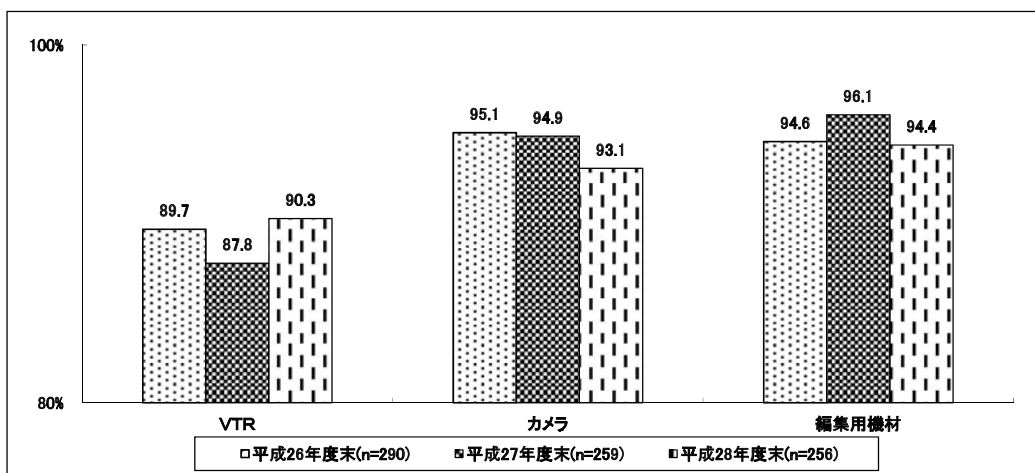
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成27年度実績	157	214,227	1,364.5	8,229	52.4	3.8	1,499.6	55.7	3.7
平成28年度実績	171	266,913	1,560.9	8,878	51.9	3.3	1,490.1	51.2	3.4
前年度比(%)/差(ptポイント)	8.9	24.6	14.4	7.9	▲0.9	▲0.5pt	▲0.6	▲8.1	▲0.3pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが90.3%(前年度差2.5ポイント上昇)、カメラが93.1%(同▲1.8ポイント低下)、編集用機材が94.4%(同▲1.7ポイント低下)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- 放送番組制作業の従業者数は1万5,158人(前年度比6.0%増)。うち、常時従業者数は1万4,993人(同8.1%増)、臨時・日雇雇用者数は165人。
- 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は35.8人と前年度より増加。
- 2カ年継続回答企業では、従業者数は微減している(前年度比▲0.6%減)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成26年度末(n=395)			平成27年度末(n=338)			平成28年度末(n=327)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,397	36.4	100.0	14,298	42.3	100.0	15,158	46.4	100.0
常時従業者	14,230	36.0	98.8	13,872	41.0	97.0	14,993	45.9	98.9
うち 正社員・正職員	11,252	28.5	78.2	10,743	31.8	75.1	11,692	35.8	77.1
うち パートタイム従業者	912	2.3	6.3	1,141	3.4	8.0	1,167	3.6	7.7
うち 他企業等への出向者	319	0.8	2.2	397	1.2	2.8	378	1.2	2.5
その他の常時従業者	1,747	4.4	12.1	1,591	4.7	11.1	1,756	5.4	11.6
臨時・日雇雇用者	167	0.4	1.2	426	1.3	3.0	165	0.5	1.1
(受入れ)派遣従業者	871	2.2	-	1,056	3.1	-	1,289	3.9	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

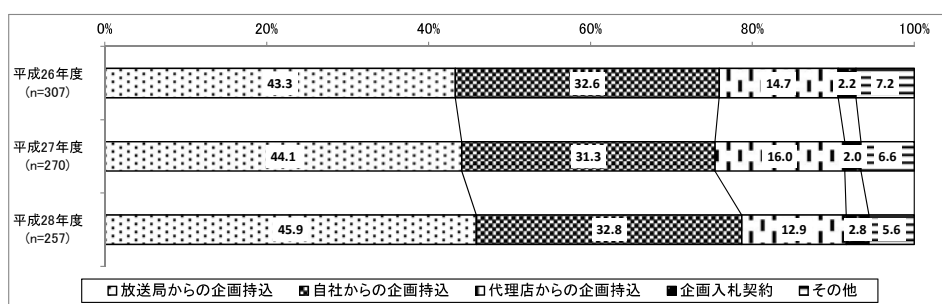
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	従業者の内訳				臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
			常時従業者	うち、 正社員・ 正職員	うち、 パートタイム 従業者	うち、 他企業等へ の出向者		
平成27年度末	267	12,566	12,161	9,446	993	282	405	990
平成28年度末	267	12,489	12,331	9,298	1,089	272	158	1,147
前年度比(%)	-	▲0.6	1.4	▲1.6	9.7	▲3.5	▲61.0	15.9

6. 契約の状況

- テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が45.9%(前年度差1.8ポイント上昇)、「自社からの企画持込」が32.8%(同1.5ポイント上昇)となっている。
- テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は56.8%(前年度差▲16.5ポイント低下)となっている。
- 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本~50本未満」が28.6%(同▲8.5ポイント低下)と最も多い。

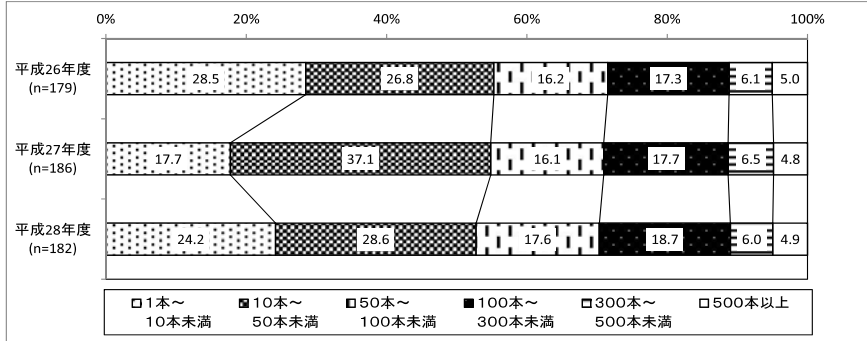
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率 (%)
平成26年度	254	56,989	45,660	80.1
平成27年度	240	40,099	29,378	73.3
平成28年度	230	28,222	16,031	56.8

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

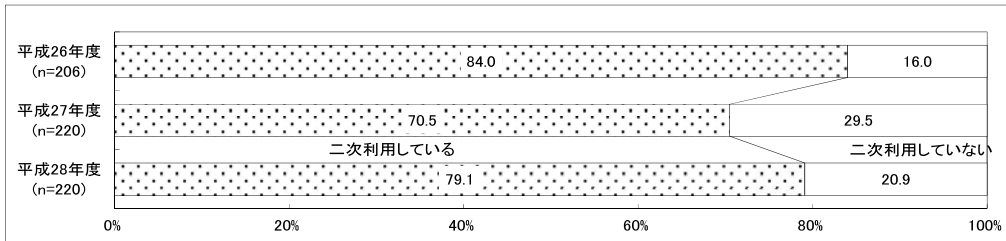


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

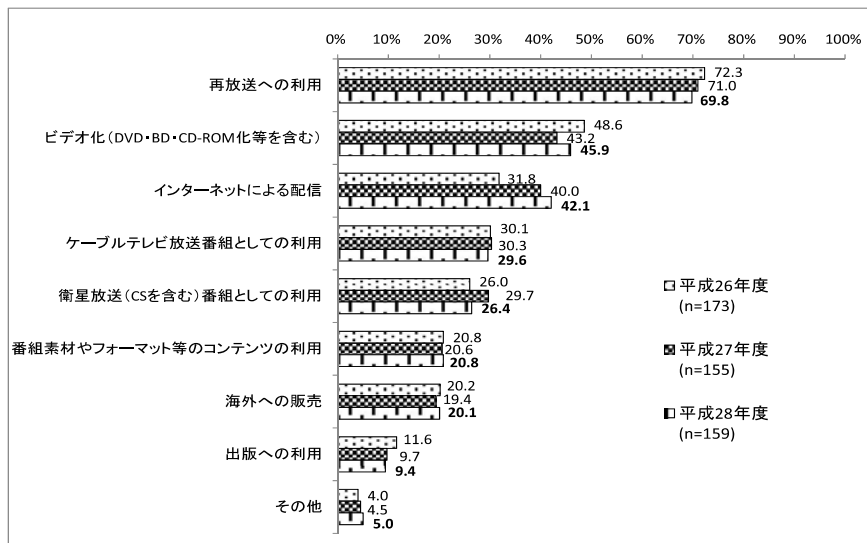
7. テレビ放送番組の二次利用

- 平成28年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは79.1%(前年度差8.6ポイント上昇)。
- 二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が69.8%(前年度差▲1.2ポイント低下)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は147社で、委託金額の合計は664億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

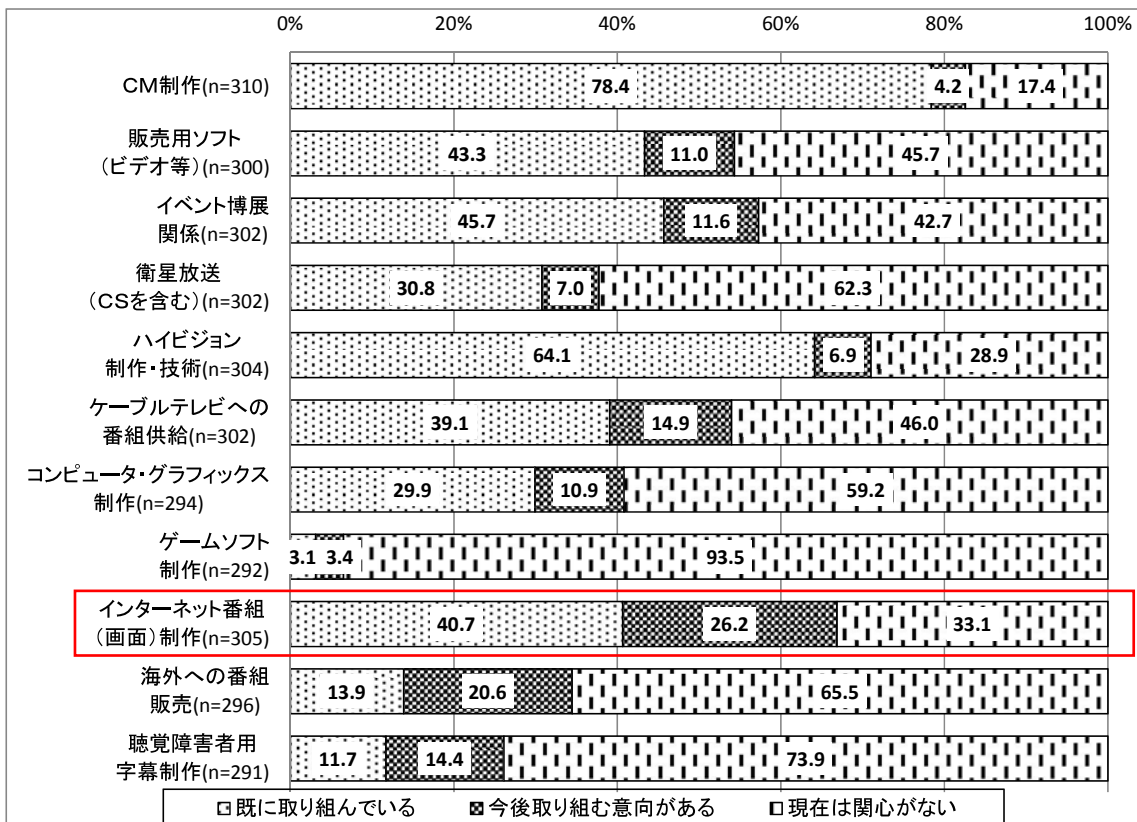
(単位: 社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	147	66,395	13,737
1千万円未満	3	25	-
1千万円 ~ 3千万円未満	36	3,022	268
3千万円 ~ 5千万円未満	21	7,130	2,124
5千万円 ~ 1億円未満	31	17,029	4,353
1億円 ~ 3億円未満	16	18,443	2,667
3億円 ~ 5億円未満	25	11,808	4,174
5億円以上	15	8,938	151

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(26.2%)が最も高い。

図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「経験者・熟練者等の人材の確保」が61.7%（前年度差▲0.4ポイント低下）と最も多く、次いで「受注単価が低い」（61.1%（同▲2.2ポイント低下））となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）

